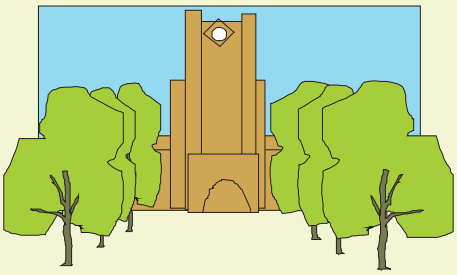
大総センター　ニュースレター

第 5 号



2007年 3 月31日　発行
発行：東京大学　大学総合教育研究センター
〒113-0033　東京都文京区本郷7-3-1
電話　03-5841-2390　FAX　03-5802-3372
ホームページ　http://www.he.u-tokyo.ac.jp/

目　次

巻頭言…… 1
大総センターの活動…… 2
・野村證券と「わが国大学の財務基盤の強化に関する共同研究」を開始しました
・新任スタッフから着任のご挨拶
・「MEET Video Explorer」の公開デモンストレーションを実施しました
・タブレット PC を活用した授業の支援を行っています
・アクティブラーニング国際ワークショップを開催しました
・大総センター10周年記念国際シンポジウム「高等教育の費用負担と学生支援の国際的動向―日本への示唆」を開催しました
・国際ワークショップ「Higher Education Funding in National Economy」を開催しました
・東京大学授業カタログ Web サイトを公開します
カレンダー（2006年7月1日～2007年3月31日）…10
スタッフ……11

●巻　頭　言●

平成18年度、「マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門」の設立、野村證券との「わが国大学の財政基盤の強化に関する共同研究」の開始など、大学総合教育研究センターは大きく発展しました。これらの活動に関する記録をニュースレター第 5 号としてお知らせします。本センターの目的である、大学改革に関する基礎的調査・研究を行うとともに東京大学における教育課程・方法の改善を支援すること、は変わっていませんが国立大学法人化とともにその役割は拡大されたものと思っています。今後とも東京大学全学の教育に関して新しい事業を展開していく所存です。

教育企画会議のもと次年度は「俯瞰講義部門」が立ち上がり、電子媒体による教育支援など幅広い事業の進展と併せて、新しいスタッフも参加した活動が進められていきます。加えて国立大学法人評価の実施が本格化しますので、現在以上に責任は重くなるものと自覚いたしております。皆様の一層のご協力をお願い申し上げます。

平成19年3月30日
東京大学 大学総合教育研究センター長
岡本和夫

● 大総センターの活動 ●

大総センターでは、以下の３つを目的にかかげて、活動を行っております。

①学士課程教育改革のための調査研究

②大学改革全般にわたっての基礎調査

③国内外の関連機関とのネットワーク形成

ここでは最近の活動の中から以下の８つのトピックを取り上げ、紹介します。

■野村證券と「わが国大学の財務基盤の強化に関する共同研究」を開始しました

大総センターは、2006年９月１日より野村證券株式会社と３年間にわたる共同研究プロジェクト「大学の財務基盤の強化に関する共同研究」を開始しました。

日本の大学の教育研究の競争力強化は、一国全体の競争力そのものにも直結する重要な検討課題として注目されています。こうした教育研究の発展のためには財務基盤の強化・充実が不可欠であることは言うまでもありません。

しかし、現在の日本の大学は急速な少子化の進展や政府の補助金削減などの厳しい環境変化に直面しており、大学の安定的な発展を担保すべく、従来の仕組みに加え中・長期的な観点から積極的な財務手段を講じる必要性が高まっています。

一方、アメリカではハーバード、スタンフォードといった大学が教育研究分野で圧倒的な優位を誇っている背景の一つに、優れた人材を集め重点研究分野への潤沢な資金投入を可能にする堅固な財務基盤と高度なマネジメントの存在があると考えられます。

また、様々な機会を通じてアカデミズムと実務の観点からの大学の財務運営に関する研究交流が盛んに行われているのもアメリカの大学の一つの特徴です。これに対し、日本では研究者と実務者が共同でこうしたテーマに取り組むこと自体がほとんどみられない状況でした。

そこで、今回の共同研究はアメリカ及び日本の大学の経営に関する学術的な成果や金融・資本市場の活用に関する実態の両側面をふまえつつ実態調査を行い、日本の大学が財務運営に取り組む上で参考に資する知見やアイデアを提示すると共に、政策提言も積極的に行うことを目指しています。

今後は、寄付等外部資金の活用や基金の活用、授業料の設定と学生援助、施設管理とファイナンスといったテーマに取り組み、その成果についてはディスカッションペーパー等を通じて逐次公表していく予定です。

■新任スタッフから着任のご挨拶

【片山共同研究員より】

このたび、東大と野村證券の共同研究プロジェクトを担当することとなりました片山と申します。

昨年９月より共同研究をスタートしたものの、従来にない新しい取り組みだけにまさに試行錯誤の日々が続いています。特に、日本の大学のファンディング・システムや大学の財務運営に関する歴史的側面といった研究者にとっての「常識」を私がほとんど持ち合わせていないこともあって、自分の無知を痛感する場面が少なくありません。

ただ、先生方とのディスカッションを通じて「この仕組みはこんな考え方にもとづいて設計されていたのか」とか「アメリカや日本でこんな研究がなされているのか」といった発見や認識を新たにするプロセスは、刺激に富み楽しくもあります。

大総センターは岡本センター長のお人柄もあってとても和気藹々とした雰囲気で、既に言いたい放題言わせていただいております（すみません！）。今後は、学問と実務双方の接点に立脚し、歴史・社会・制度の視点を大切にしながら先生方と一緒にプロジェクトを進めていきたいと思います。

また、せっかくの貴重な機会ですので、東大の教職員の皆様や学生の方々等との交流を大切にし、視野を広げていきたいと考えております。どうぞよろしくお願い致します。

なお、３月に小林先生・両角先生と共著で「わが国の大学の財務基盤強化に向けて－研究序説

－」と題するディスカッションペーパー第１号が出来上がりましたので、是非ご一読下さい。

【大瀧特任助手より】

平成19年１月１日付けで「学術俯瞰講義」担当の特任助手として着任致しました。東京大学大学院情報学環・学際情報学府博士課程を平成17年3月31日に単位取得退学し、近日博士学位取得予定であります。学際情報学府では､「水」をテーマに、その中でも都市生活者と水に焦点をあて、そもそものバックグラウンドであった工学の要素に、歴史や文化といった要素を盛り込んだ学際的な研究に取り組んで参りました。その経験を生かし、学問を俯瞰するとはどういうことなのかを考えながら務めていきたいと思います。よろしくお願いいたします。

学術俯瞰講義は１、２年生向けの講義でありますが、ネットでのライブ中継や、オープンコースウェアでの公開を通して、より多くの方に学びの機会として有効活用し頂ければと思います。

【重田特任助手より】

このたび大総センターに着任致しました重田勝介と申します。以前在籍していました大阪大学人間科学研究科では、学習コンテンツ流通や遠隔教育に関わる研究に取り組んで参りました。

現職では TREE オフィス・コンテンツ開発室にて、UT OCW 等の講義撮影編集・公開作業を学生スタッフと協同し行っております。近年 Open Course Ware に代表されますような、学習リソースの公開・共有が盛んになっておりますが、その有効活用にはコンテンツの質量伴った充実のみならず、それらにアクセスし易いコンテンツの構造化等も含めた情報提供や枠組み作りが求められるのではと考えております。これまでの私の研究成果を生かし、微力ながら本学での教育の情報化に尽力させて頂けますと幸いです。

不慣れなことも多くお世話をおかけしますが、皆様どうぞ宜しくお願い致します。

■「MEET Video Explorer」の公開デモンストレーションを実施しました

マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門（MEET: Microsoft chair of Educational Environment and Technology）は、２月15日（木）、研究プロジェクトの１つ MEET Video Explorer で開発したソフトウェアの一般公開デモンストレーションを実施しました。

MEET Video Explorer は、さまざまな知識が文化・社会的事象に関連づけて取り上げられている放送番組映像データベースの映像クリップを探索する活動を支援する「未来のマルチメディアノート」です。大学教育の中でテレビ放送の番組映像データベースという新しい学習リソースを利用した授業や学習の支援を目的としています。

MEET Video Explorer の画面

このソフトウェアは、映像クリップのキーワードによる検索と視聴、映像クリップの相互関係の色による可視化、映像クリップへのコメントやグルーピング機能によるマルチメディアマップの作成機能を備えています。Microsoft Windows Vista 上で動作するソフトウェアで、タブレット PC のペン入力の機能を活用した描画機能を備えています。放送映像は内容に応じて仮想的に区切られており、授業の短い時間中に、いくつかの番組から必要な論点が描写されている映像を横断的に視聴することが可能です。

このソフトウェアは主に授業の導入期に、教員ではなく学生自身が利用することを想定して設

計されています。学生は、放送映像を効率的に探索、視聴しながら、学習領域に関する基本的な知識や、放送番組で指摘されている問題点などを自分で学び、整理して明確にすることができるようになることが期待されており、そのために映像クリップの代表画像を利用して、コンセプトマップを描画することが可能な機能を備えています。

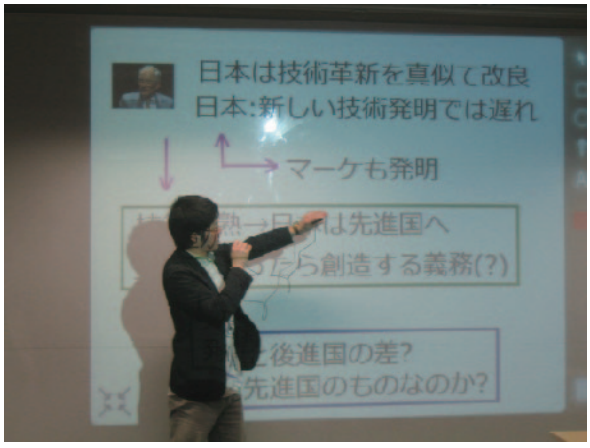
Video Explorer で閲覧する映像は、日本放送協会（NHK）の持つ放送番組アーカイブス「NHK アーカイブス」の番組公開ライブラリの一部を利用しています。このため昨年 6 月より、本学教育企画室と NHK で実施している共同研究「高等教育における NHK アーカイブスの活用方法に関する研究」と密接に連携して活動しています。

公開デモンストレーションでは、MEET フェロー（共同研究者）の山内祐平助教授（大学院情報学環）が「日本の近代技術史を学ぶワークショップ」を開発しました。このワークショップを公開し、学生が Video Explorer を利用して、探索的に問題発見を行っていく過程を公開しました。なおワークショップ開発にあたっては、大学院総合文化研究科科学技術基礎論大講座の橋本毅彦教授、岡本拓司助教授の助言をいただきました。

ワークショップで指導する山内助教授

Video Explorer で映像視聴しながら
映像間の関係図を描く学生

ときに学生同士の議論が生じる



最後にはまとめた内容を発表

このワークショップでは、教師が放送映像を見せて学習させるのではなく、学生自身がさまざまな映像を検索して視聴しました。学生は「技術開発をする技術者」「技術政策をつくる官僚」「技術を活用する経営者」という役割とミッションを与えられ、その立場から映像を通じて基礎知識や社会的情勢などの周辺的な知識を学習しました。そして、ミッションに到達するのに必要な調査課題を自分で考えて発表するという活動を行いました。

このワークショップには本学の学部生19名が参加しました。彼らは同時にユーザ評価にも協力してくれました。「調べ、考えるための映像検索ツールであることにとても意義を感じた」「ペン操作

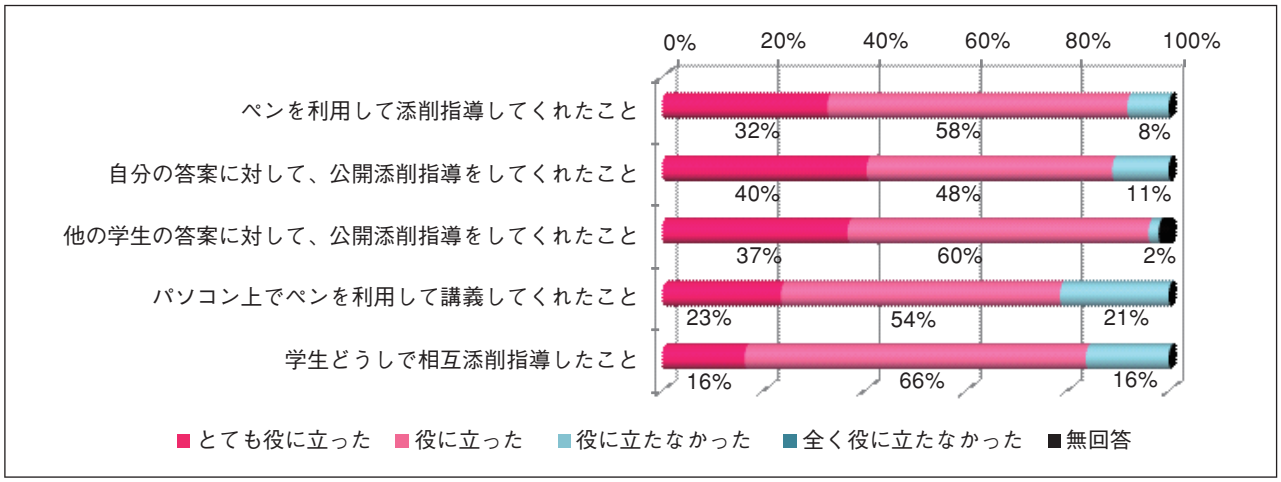


図1　タブレット PC を利用した英作文指導に関する学生の評価

とドローイング、映像視聴、検索等の行為がよくまとまっている」など好意的な評価があった一方で、「検索結果として出てきた番組をざっと見るのがやりにくいと感じた」「描画領域が小さいので、もう一枚描画領域が出来ると良い」などの使い勝手に関する改善点の指摘もありました。

このようなユーザとしての学生の意見を踏まえ、平成19年度夏学期中に Video Explorer の改良を行いつつ、Video Explorer で視聴できる NHK アーカイブスの公開ライブラリの番組を増やしていく取り組みも行ってまいります。また(財)放送文化基金の助成を得て、駒場アクティブラーニングスタジオなどで、一般の先生方に触れていただけるような環境も提供していく予定です。さらに、冬学期には本寄附研究部門の提供する全学自由ゼミナールにて、改良版を利用した授業を展開する予定です。

【本研究に関するお問い合わせ先】

マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門
客員助教授　望月　俊男
電子メール：nhka-ut [at] mochi-lab.net

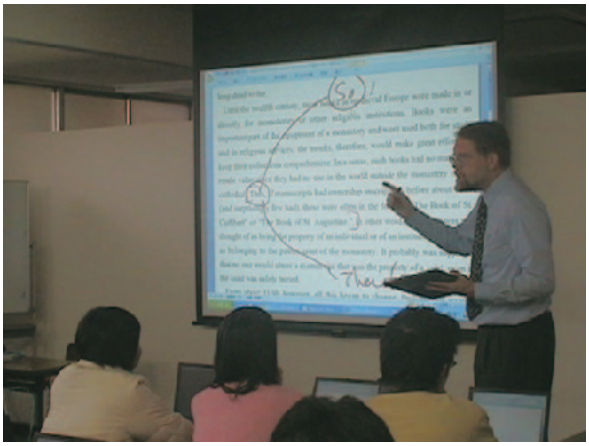
■タブレット PC を活用した授業の支援を行っています

マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門（MEET）では平成18年度冬学期に、教養学部附属教養教育開発機構の依頼を受け、ペンで入力・操作することの可能な「タブレット PC」を活用した、アクティブラーニング型授業の開発に協力を行いました。具体的には、教養教育開発機構が提供しているハイレベルの英語の授業 Critical Writing Program、および学部１・２年生必修の英語の授業の合計４コマの授業で、タブレット PC を利用しました。MEET の客員教員は、タブレット PC の運用方法、授業における活用方法などについて、助言を行ったり、直接授業支援を行うなどして、協力してきました。

今学期はタブレット PC を導入して最初の学期ということもあり、授業時間中の英作文の公開添削指導や、学生間の相互添削指導などを実施することにとどめました。しかし、学生のコンピュータの画面を教員と共有可能にするなどして、他の学生もミスするような注意点を、授業時間中に即時にフィードバックすることができるようになった点は、授業担当教員・学生の双方に好評でした(図１は履修学生に対するアンケートの結果)。

また、大学総合教育研究センターでは、平成18年12月にレノボ・ジャパン株式会社から、IT を活用した大学教育環境の開発研究の推進のため、タブレット PC ThinkPad X60 Tablet の寄附を受けました。このタブレット PC を、2007年５月にオープンする「駒場アクティブラーニングスタジオ」（駒場キャンパス）と、2008年２月にオープンする「情報学環福武ホール」（本郷キャンパス）

に配備して、タブレットPCを活用したスタジオ教室環境のデザインや運用、教授法開発の側面で、助言等の協力を行う予定です。



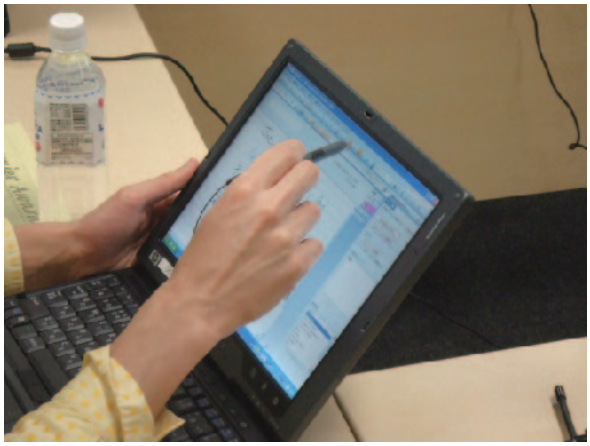
ガリー特任助教授による指導風景

学生の英作文を授業時間中に直接添削し共有

■アクティブラーニング国際ワークショップを開催しました

マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門（MEET）では、平成19年3月26日午後に、学生が能動的に参加するアクティブラーニング型授業を実現するためのタブレットPC用ソフトウェア等を紹介するハンズ・オン型ワークショップを実施しました。講師には、米国バージニア工科大学のJoseph Tront教授と、マイクロソフト・リサーチのJane Prey博士をお招きしました。両氏は、タブレットPCを利用して、授業時間中の教員＝学生間のコミュニケーション、学生＝学生間のコラボレーションを活性化して、大学の授業の質を高める方法やソフトウェアを研究・開発されています。

当日は、タブレットPCの台数の関係で席数自体が少数でしたが、本学および他大学の教員、大学院生など15名の参加者で満席となりました。参加者は自分で実際にタブレットPCにさわりながら、Microsoft Office OneNoteや、米国ワシントン大学で開発されているClassroom Presenterを利用して、どのような教員＝学生間、学生＝学生間のインタラクションを実現可能かについて、事例を実際に体験しました。



受講者は実際にタブレットPCを利用

講師の Tront 教授（左）と Prey 博士

熱心に受講する参加者

受講者が提出した答案をもとに
ディスカッションを行いました

今回のワークショップで利用したソフトウェア等は、順次、寄附研究部門の Web サイト (http://utmeet.jp) でお知らせする予定です。

■大総センター10周年記念国際シンポジウム「高等教育の費用負担と学生支援の国際的動向―日本への示唆」を開催しました

大総センターは、設立10周年を迎え、記念シンポジウム「高等教育の費用負担と学生支援の国際的動向―日本への示唆（Worldwide Perspectives of Student Financial Assistance Policies: Searching Relevance to Future Policy Reform for Japanese Higher Education)」を、文部科学省先導的大学改革推進委託事業（研究代表者：小林雅之）の一環として、12月 6 － 8 日に開催しました。

まず、12月 6 日（水）は東京国際交流館国際交流会議場にて国際シンポジウムを開催しました（主催：東京大学大学総合教育研究センター／後援：日本学生支援機構・日本高等教育学会)。

1日目、シンポジウム。於 : 東京国際交流館

高等教育は世界的に大転換の時代をむかえ、我が国でも、公財政の逼迫の中、今までにない多様な学生が学習できる制度が求められています。そうした状況下で授業料・奨学金を中心とした費用負担および学生支援制度の充実が求められています。シンポジウムでは、これらの点に焦点づけ、各国の専門家を招き、各国の高等教育改革の状況をレポートするとともに、我が国の高等教育改革の道筋を探りました。

おもな参加者は、クレア・カレンダー（ロンドン・サウスバンク大学教授（イギリス))、丁　小浩（北京大学教授（中国))、沈　紅（華中科学技術大学教授（中国))、D・ブルース・ジョンスト

ン（ニューヨーク州立大学元総長（アメリカ））、クレイグ・マッキニス（メルボルン大学教授（広島大学高等教育研究開発センター客員教授）（オーストラリア））、アレックス・アッシャー（教育政策研究所副所長（カナダ））、金子元久（東京大学教育学研究科長）、芝田政之（国立大学財務・経営センター理事）などでした（参加者約130名）。

続く12月７日（木）には、本学においてシンポジウムで提出された問題についてラウンドテーブルを設け、議論を行いました。前日の発表について，質疑応答の後、とりわけ日本における教育費の親負担の重さについて、学生本人負担にシフトすべきかが焦点となりました。学生本人の負担が重くなれば、進学を断念する者が増加することが懸念され、現在の貸与制奨学金（ローン）だけでなく、新しく給付制奨学金（グラント）を創設する必要があるのではないか、あるいは授業料免除を増やすべきかについて、意見が交わされました。さらに、ローンの回収について、各国で普及しつつある所得連動型ローンを日本で採用するべきかについても、多くの意見が表明されました。（参加者約45名）

2日目、ラウンドテーブル。於：東京大学

３日目（12月８日（金）には、さらに広く学外の高等教育研究者も参加して、各国の高等教育改革の動向について、報告とそれに基づく質疑応答と活発な討論がなされました。（参加者約30名）。

■国際ワークショップ「Higher Education Funding in National Economy」を開催しました

大総センターでは、文部科学省先導的大学改革推進委託事業「高等教育のファンディング・システムの国際比較に関する調査研究」（研究代表者：両角亜希子）の一環で、2007年１月18日－19日に、国際ワークショップ「Higher Education Funding in National Economy － Basis of International Comparison in the Levels and Structures －（国民経済の観点から見た高等教育ファンディング）」を開催しました。

高等教育のユニバーサル化、政府の財政緊縮の中で、高等教育に対する負担を社会あるいは個人がどの程度の水準で、どのように負担すればよいのかが重要な課題になっています。国民経済という観点から見た場合、日本の高等教育に対するファンディングの水準と構造にはどのような特徴があるのでしょうか。また、こうした問いを明らかにするために、国際比較をする際には、どのような問題が存在しているのでしょうか。

今回の国際ワークショップでは、国際比較が可能なほぼ唯一のデータであるOECDの“Education at a Glance（EAG）”に着目し、この担当者であるEric Charbonnier氏（OECD、データ指標アナリスト）を招いて、こうした問題について議論を行いました。このほかの講演者、コメンテイターは、金子元久教授（東京大学）、王蓉準教授（北京大学教育財政研究所長）、小形徳応氏（文部科学省）、水田健輔助教授（国立大学財務・経営センター）、島一則助教授（国立大学財務・経営センター）、両角亜希子（東京大学）でした。テクニカルな議論が中心となるワークショップでしたが、約40名ほどが参加し、活発な議論が行われました。

共通の枠組みで多様な各国を比較することから来るOECDデータの特質と問題点を知る事によって、このデータから何がわかり、何がわからないのかを明確にすることができ、今後の研究課題が浮き彫りになりました。

講演する Charbonnier 氏

翌日のクローズドセッションでは、EAG データ改善にむけての提案（たとえば、主要な指標について、その根拠となる実数とその計算方法を公表してほしい等）やより具体的な議論をし、研究目的での OECD 保有のデータ提供を約束いただくなど、有意義な討議が行われました。

■東京大学授業カタログ Web サイトを公開します

http://catalog.he.u-tokyo.ac.jp/

2007年度より、『東京大学授業カタログ』のサイトをオープンいたします。これは、後期課程の10学部の授業を網羅的に収録したカタログ冊子をもとに、Web ならではの検索機能や時間割表示機能を追加したものです。学生の他学部聴講の際の強力なツールになると考えられます。学部によっては、Web への情報の掲載に慎重なところもあり、それぞれのポリシーに応じて表示情報を調整させていただきました。

冊子版もまた、例年通り、後期課程全学生に配布しました。それに加え、次年度には教員への認知をはかるため、専任の教授・助教授への配布も決定しております。

今回も、ホームページ上でのアンケートを通じて、学生の皆さんからカタログに対する意見をいただく予定です。なお、過去 2 年間のアンケートでも全ての学部での授業概要の掲載を望む声が多く寄せられておりますが、この点は、各学部にも引き続き協力を仰ぐとともに、事務のオンライン化による Web を通じたシラバス収集などを引き金にして、より掲載内容の充実化の方向を目指していきたいと考えております。

授業カタログ WEB サイトのイメージ図

●カレンダー●

（2006年7月1日～2007年3月31日）

7月31日～8月3日　西森客員助教授・望月客員助教授　シンガポール出張　国立教育研究所 BackPack.NET プロジェクト視察

9月1日　野村證券との共同研究開始

9月4日　平成18年度第2回教育企画室打ち合わせ

9月16日～19日　両角助手　北京(中国)出張　日中高等教育財政会議に出席

10月2日～9日　小林助教授　スウェーデン出張　文部科学省先導的大学改革推進委託事業の調査

10月10日～19日　中原助教授　アメリカ出張

10月19日　大総センターものぐらふ6「大学教育の情報化－そのフロントライン」刊行

10月22日～25日　望月客員助教授　北京（中国）出張　マイクロソフト・リサーチ Faculty Summit 出席

10月30日～11月5日　小林助教授　北京（中国）出張　文部科学省先導的大学改革推進委託事業の調査

11月8日　Microsoft Research Redmond Jane Prey 博士訪問　タブレットPCの教育利用に関する講演実施のため

11月12日～17日　西森客員助教授　アメリカ出張　マイクロソフト School of the Future Summit に参加

11月12日～18日　中原助教授・望月客員助教授　パリ（フランス）国立視聴覚研究所（INA）アーカイブスセンター視察・アテネ（ギリシャ）国際会議 WMUTE における発表

11月14日　第27回大総センター運営委員会

12月6日～8日　文部科学省先導的大学改革推進委託事業・東京大学大学総合教育研究センター10周年記念　国際カンファレンス

12月12日　第28回大総センター運営委員会

12月12日～17日　大多和助手　シンガポール出張　工業教育に関する調査

12月13日　マイクロソフト株式会社 大井川和彦氏訪問　寄附講座中間報告会のため

2007年1月1日　大瀧特任助手、重田特任助手着任

1月2日～7日　両角助手　北京(中国)出張　中国の私立大学経営に関する実態調査

1月18日～19日　文部科学省委託事業による国際ワークショップ Higher Education Funding in National Economy －Basis of International Comparison in the Levels and Structures－

1月19日　北京大学王蓉教育財政研究所所長訪問・意見交換

1月30日　第29回大総センター運営委員会

1月30日～2月　日　小林助教授　ソウル(韓国)出張　ＵＴフォーラム開催準備

1月30日　Mr.Vincent　Quah（Microsoft Asia Pacific, Public Sector Director）訪問（視察のため）

2月15日　MEET Video Explorer 公開デモンストレーション

2月28日　高麗大学(韓国)の訪問団　ＵＴフォーラム開催準備

3月1日　東大－野村大学経営ディスカッションペーパー No.1「わが国の大学の財務基盤強化に向けて－研究序説－」刊行

3月9日　ウクライナ工科大学 Boris A. Tsuiganok 教授（国際部長）兼ウクライナ日本センター所長訪問・意見交換

3月11日～18日　両角助手　アメリカ（ワシントン、ボルダー）出張　文部科学省先導的大学改革推進委託事業によるアメリカ高等教育財政の調査

3月18日～21日　望月客員助教授　シンガポール出張（マイクロソフト・リサーチ・ア

ジア Mobile Computing in Education ワークショップへの参加）

3 月26日　Joseph Tront 教授（バージニア工科大学）、Dr. Jane Prey（マイクロソフト・リサーチ）国際ワークショップでの講演

3 月30日　大総センターものぐらふ 7「市場型と制度型大学評価の国際比較研究」刊行

●スタッフ●

専任スタッフ

岡本和夫（センター長・教授）

専門領域：数学

研究課題：可積分系の理論

役職：日仏会館理事、日本数学協会副会長等

小林雅之（助教授）

専門領域：高等教育論、教育社会学

研究課題：大学評価・大学ランキングの検証、高等教育機会の均等化政策の分析と評価、授業料・奨学金問題、学生の流動化支援

役職：大学評価・学位授与機構客員教員、短期大学基準協会評議員・調査研究委員会委員、日本高等教育学会理事、私学高等教育研究所研究員、日本青少年研究所評議員・研究員、日本学生支援機構客員研究員、山岡育英会評議員

中原淳（助教授）

専門領域：教育工学、学習科学

研究課題：コンピュータを用いた協調学習支援、高等教育機関における教育の情報化

役職：総務省「ユビキタスラーニング推進協議会」副会長、京都大学高等教育研究開発推進センター研究協力者、特定非営利活動法人Educe Technologies 副代表理事、東京大学大学院 情報学環 ベネッセ先端教育技術学講座 フェロー

大多和直樹（助手）

専門領域：教育社会学・高等教育論

研究課題：e ラーニングの社会制度的要因、ポストモダン期における若年の教育／労働／社会生活

両角亜希子（助手）

専門領域：高等教育論

研究課題：大学の組織とガバナンスに関する研究、高等教育財政に関する研究

西森 年寿（マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門客員助教授）

専門領域：教育工学

研究課題：ICT を活用した協調学習支援、高等教育における e ラーニング

役職：独立行政法人メディア教育開発センター客員助教授

望月 俊男（マイクロソフト先進教育環境寄附研究部門客員助教授）

専門領域：教育工学

研究課題：協調学習を活かしたクリティカルリーディング学習支援システムの開発、学習資源として効果的に映像情報検索が可能なビデオビュアーの開発、携帯電話等を活用して創発的分業を促す協調学習環境のデザイン、高等教育における e ラーニング運営組織の評価

役職：独立行政法人メディア教育開発センター客員助教授、青山学院大学総合研究所 e ラーニング人材育成研究センター客員研究員

大瀧友里奈（特任助手）

専門領域：都市環境学

研究課題：学術俯瞰講義の企画運営と UTOCW への公開

重田勝介（特任助手）

専門領域：教育工学、ヒューマンインタフェース

研究課題：遠隔教育、学習コンテンツの教育利用、遠隔映像対話環境「超鏡」の評価と教育利用

片山英治（共同研究員）

京都大学経済学部を卒業後、野村総合研究所を経て現在、野村證券株式会社公共・公益法人サポート部主任研究員。

専門は、大学等非営利団体の財務運営に関する調査・研究。

大総センター運営委員

現在のメンバーは以下の通りです。

委員長

岡本　和夫（大学総合教育研究センター長）

委　員

古田　元夫（理事・副学長）
濱田　純一（理事・副学長）
高橋　宏志（法学政治学研究科長）
廣川　信隆（医学系研究科長）
松本洋一郎（工学系研究科長）
高橋　和久（人文社会系研究科長）
岩澤　康裕（理学系研究科長）
會田　勝美（農学生命科学研究科長）
植田　和男（経済学研究科長）
木畑　洋一（総合文化研究科長、～２月15日）
小島　憲道（総合文化研究科長、２月16日～）
金子　元久（教育学研究科長）
柴崎　正勝（薬学系研究科長）
桂　　利行（数理科学研究科長）
磯部　雅彦（新領域創成科学研究科長）
武市　正人（情報理工学系研究科長）
吉見　俊哉（学際情報学府長）
森田　　朗（公共政策学教育部長）
小林　雅之（大学総合教育研究センター助教授）
中原　　淳（大学総合教育研究センター助教授）

オブザーバー

竹村　彰通（総長補佐、情報理工学系研究科）

【任期　：　平成18年４月１日～】